

令和6年度 社会福祉法人北九州市福祉事業団 事業報告

「中期計画 2025」の4年次にあたる令和6年度は、持続可能な法人経営を推進するために、法人本部と施設等の事業部門が一体となって、組織基盤の強化に向けて諸課題の解決を目的とする「法人改革推進本部」を設置し、「経営会議」の開催及び「業務改善」「人財確保・育成」「指定管理」の各PT（プロジェクトチーム）をそれぞれ組織した。

「経営会議」については、第1区分（総合療育センター）、第2区分（入所施設）、第3区分（ひまわり学園）、第4区分（保育所）の4つの区分に分け、収入確保に向けて設定した具体的な数値目標を組織目標として共有化し、達成状況や今後の上昇目標の進捗管理を行った。

「業務改善PT」や「人財確保・育成PT」については、法人全体の課題を明らかにするために、全職員にアンケート調査を行った上で、公募によるプロジェクトチームにて課題解決について検討を行った。

「指定管理PT」については、本部の施設担当課と当該施設職員で構成し指定管理事業の更新事務等に関する調整・検討を実施した。

このような法人改革推進本部の設置により、本部と施設における経営及び経営上の課題解決に向けた一体感が醸成されるとともに、具体的な数値目標の進捗管理や各施設での経営努力により、法人全体で収入増となった。

また、給与明細や職員への通知文等の電子化を目的とした「SmartHR」の導入や、採用試験への応募者の増加や採用後のギャップの解消等を目的とした法人説明会の開催にも取り組んだ。

なお、会計監査人による監査や一般指導監査においても重大な指摘事項はなく、健全公正な事業活動を行うことができた。

(1) 事業展開

令和6年度に事業団が運営した施設は、67施設で、その内訳は、指定管理施設49施設（障害5、高齢1、児童館39、緑地保育センター2、障害者スポーツセンター1、介護実習・普及センター1）、事業団立施設18施設（障害3、保育所15）であった。

施設運営にあたっては、物件費や人件費の上昇等により支出の増加が見られたが、安全・安心なサービスの提供及びサービスの質の向上と快適な環境づくりに努めた。

なお、これらの施設及び北九州市等からの受託事業の運営に要した経費の決算額は、91億365万4,028円であった。

(2) 施設運営等の主な実績

ア 小池学園〔福祉型障害児入所施設：定員30名〕

様々な感染症に対し衛生管理対策を行い、入所者に感染が確認された際には、隔離対策を講じながら、月平均26.1人（対前年度1.2人増）の入所児童に対し専門的支援を行った。

また、学園が独自に作成した「社会的不適応が見られる中軽度児の支援プログラム」を継続して実施し、利用児の適応行動の向上に取り組んだ。更に、アセスメントの方法や学習支援方法を職員が学び、利用児の基礎的な学力・理解力の向上を図り、社会の中で自立した力を身につけていくための支援にも継続的に取り組んだ。

放課後等デイサービスの利用者数は1,706人（対前年度43人増）、短期入所の利用者数は128人（対前年度8人増）、相談支援事業の利用者数は1,030人（対前年度90人増）、障害児等療育支援事業（外来療育指導事業）の利用者数は47人（対前年度56人減）となった。なお、障害児等療育支援事業（外来療育指導事業）について

は、今年度末で事業を終了した。

イ 総合療育センター〔医療型障害児入所施設・療養介護（足立園：定員 99 名）、児童発達支援センター（にこにこ通園：定員 40 名）、生活介護（ナイスデイ：定員 15 名）、外来診療部門〕

昨年度に引き続き、各診療科等各部門が参加する「総合療育センター経営会議」において、すべての部署で経営に資する目標を掲げ、毎月検証しながら経営改善の取り組みを進め、入院を含む入所部門や医療部門で、利用者数等が昨年度を上回った。内訳としては下記のとおりで、外来診療において、新型コロナウイルス感染症 5 類移行後も受診控えの傾向がみられ、年間で 39,486 件と前年度から 157 件受診件数が減少したものの、年間入院実績は、退所者が出た後の空床期間をなるべく短くすることや VR リハビリ機器を導入することで、延べ 31,918 件（対前年度 1,333 件増）であった。地域支援において、障害児等療育支援事業の外来療育指導事業が 5,253 件（対前年度 382 件増）と増加し、障害者相談支援事業の支援回数は 682 回と前年度と同程度であった。

発達障害者支援センター「つばさ」では、北九州市内の発達障害者やご家族を対象として相談支援、発達支援及び就労支援業務等を実施し、西部分所を含めた相談件数は、2,303 件（対前年度 386 件減）であった。

また、福岡県発達障がい者支援センター（北九州地域）の相談件数は、252 件（対前年度 6 件減）であった。

ウ 総合療育センター西部分所〔児童発達支援センター（きらきら通園：定員 30 名）、外来診療部門〕

市内西部地域における通所、外来のサービスを提供する総合療育センター西部分所の外来診療は、年間 9,793 件（対前年度 580 件増）で、前年を上回った。

きらきら通園の利用人数は前年度を下回り、年間延べ登園児数は、4,074 人（対前年度 352 人減）、年間 1 日平均人数は 16.6 人（対前年度 1.5 人減）であった。一方、地域支援では、障害児等療育支援事業の外来療育指導事業は 1,283 件（対前年度 49 件増）であった。

全体的に西部分所において前年とほぼ同程度であり、厳しい状況が続いている。

エ ひまわり学園〔児童発達支援センター（引野ひまわり学園：定員 50 名、若松ひまわり学園：定員 30 名、到津ひまわり学園：定員 50 名）〕

ひまわり学園の年間利用率は 98.9%（対前年度 2.7 ポイント増）となった。また、若松・到津ひまわり学園で実施している短時間通園の年間利用数は、2 施設合計で 3,332 人（対前年度 68 人減）であった。

保育所等訪問支援の利用数は 509 件（対前年度 33 件減）、地域支援では障害児等療育支援事業（外来療育指導事業）の利用数が 136 件（対前年度 85 件減）であった。

なお、引野ひまわり学園の新規事業である、児童発達支援事業所（定員 10 名）の年間利用数は 2,039 人であった。

オ かざし園〔特別養護老人ホーム：定員 55 名〕

令和 6 年度においても施設の利用者の特性上、感染症への対策に留意しながらの運営となった。引き続きボランティアの受入中止、地域支援の中止等は継続せざるをえなかったが、誕生会への利用者ご家族の参加を再開し、一緒に食事をするなど徐々にではあるが社会とのつながりの再構築を模索した。引き続き面会の条件緩和など利用者やご家族の意見を聞きながら検討していく。

虐待事案等による緊急短期受入について地域包括支援センター等と連携し 2 件受

入を行った。また、低所得者に対して適切なサポートを実施し、社会福祉法人による介護サービス利用者負担額軽減を行った。

年間利用率においては入院者が多数発生し、また入院が長期に及ぶケースが多かったことから昨年度より 0.1 ポイント減少したが、ほぼ満床(94.24%)を維持した。

また、入院中の空床を利用し短期入所の利用を促進した結果、短期入所は 90.1%の利用率となった。

カ ひよりの丘〔障害者支援施設(施設入所支援:定員 50 名、生活介護:定員 110 名)、共同生活援助(こいけホーム:定員 60 名)〕

ひよりの丘(施設入所支援)については、利用者の長期入院等により、延利用者数は 16,770 人(対前年度 115 人減)、こいけホーム(共同生活援助)については、施設入所への移行等で延利用者数が 17,789 人(対前年度 1,186 人減)、生活介護については、新型コロナウイルス感染症等の発生により、生活介護への出席率が低下したため、延利用者数が 25,205 人(対前年度 1,125 人減)となった。

地域支援サービスの年間利用数については、短期入所において 104 人(対前年度 13 人増)、日中一時支援(日帰りショート)は 36 人(対前年度 7 人減)となった。

また、計画相談支援及び障害児相談支援は、サービス等利用計画作成を 33 件(対前年度 15 件増)、モニタリングを 207 件(対前年度 26 人減)実施した。

キ 保育所 15 施設

入所率が低迷していた 3 所において、定員の見直し(若園保育所 130 名から 110 名、楠橋保育所 80 名から 60 名、あじさい保育所 80 名から 70 名)を行い、保育所の入所率が 85.6%(対前年度 2.4 ポイント増)と前年度を上回り、公定単価の増額につなげた。

チーム力向上や風通しのよい職場づくりのための研修の実施、新規採用者へのフォローとして、ブラザーシスター制の充実、現職の保育士の育成、定着率の向上などのため、保育アドバイザーによる保育所の巡回・育成担当者の指導などを継続実施した。

保育士の確保対策として、保育士を目指す学生に、子どもと触れ合うことで保育の楽しさややりがいを実感してもらうための職場体験「アクティブラーニング」を行った。また、保育士養成校で保育セミナーを実施するとともに、Instagram や LINE などの SNS を活用し、保育所の様子や保育の仕事の魅力の発信及び募集についての周知を行った。

ク 児童館 39 施設

児童館は、18 歳未満の児童の健全育成を目的に遊びを提供する屋内型の施設で、北九州市から指定を受けた 9 館では「児童館内親子ふれあいルーム」を、事業団が独自に選定した 15 館では「親子ふれあいサロン」を設置し、親子交流を促進するなど、子育て家庭を支援した。

児童館では、感染症拡大防止対策のため、消毒、検温、換気等を行い、幼児教室・クラブ活動等を実施した。

児童館のうち 28 館において実施している放課後児童クラブでは、1 年生から 6 年生までを対象とする全児童対策や 19 時までの利用時間延長等のサービス向上を図った。

年間利用者総数は、昨年に引き続き利用を控える傾向はあったものの、501,581 人(対前年度 34,510 人増)と回復傾向が見られた。

また、市内全児童館参加の大じどうかんまつりは、昨年度より開催場所をより広い会場で開催し、来場者の満足のいく開催となった。

ケ 緑地保育センター 2施設

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に分類されたことを受け、緑地保育センターでは保育所、幼稚園、認定こども園などを対象にした宿泊保育や出前育児公演のサービスを再開した。宿泊保育は191団体、延べ6,240人がこのプログラムを利用した。出前育児公演は54団体が利用し、保育プログラムの提供や園行事の支援を行った。

また、日帰り保育については、宿泊保育の再開に伴い受け入れ可能な日数が減少したため、7,879人の利用となった。(前年度比1.2ポイント減)

その他、5歳児とその保護者を対象とした「親子宿泊」を3回、家族向けの「一般開放デー」2回をそれぞれで開催し幼児がいる市民への子育て支援も再開した。

コ 障害者スポーツセンター「アレアス」〔障害者体育施設〕

体育館、プール及びトレーニング室等の年間の総利用者数は141,095人(対前年度比15,900人増)であった。また、桃園プールで「巡回水泳教室」、市内22箇所で「巡回スポーツ教室」を実施し、利用数は合計1,477人(対前年度323人増)となった。さらに、「第21回交流ボッチャ大会」、「アレアスフェスタ」、「北九州市長杯小学生ふうせんバレーボール大会」等各種行事を開催した。

* 第21回北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会

11月8日から10日まで、カナダ・スペイン・日本の3か国が参加して開催し、8,623人(対前年度1,154人増)の入場者があった。ボランティアの参加延べ数529人のほか、同時開催の北九州市小学生車いすバスケットボール大会には5小学校8チームが参加した。

サ 福祉用具プラザ北九州〔介護実習・普及センター〕

福祉機器の展示、福祉用具や介護に関する相談支援・研修を実施した。

年間利用者数は10,653人(対前年度284人減)、年間来館者数は9,431人(対前年度187人減)となった。

一方、研修・講座の受講者数2,351人(対前年度535人増)は、前年度より向上し、相談件数2,630人(対前年度233人減)となった。

なお、平成14年度から事業を受託、平成18年度から指定管理者として運営してきたが今年度で終了となった。

(3) 受託事業等の主な実績

ア ①社会福祉施設従事者等研修事業(社会福祉研修所)

北九州市との委託契約に基づき、社会福祉施設従事者研修(保育)、介護サービス従事者研修、認知症介護実践者等研修、生活支援型訪問サービス従事者養成研修を年間90回、延べ153日実施し、合計で3,438名が参加した。

また、契約に基づき実施した「児童虐待対応リーダー養成研修会」では、オンライン研修54名、YouTube配信延べ797回視聴、「児童虐待問題市民講座」では、講演会31名参加、YouTube配信延べ665回視聴となった。

これらの研修は、社会福祉施設従事者等に求められる職業倫理やコンプライアンスの醸成、専門職のスキルアップ、社会情勢に順応できる福祉人材の育成に不可欠なもので、市と協議しながら、集合研修やオンライン研修として実施した。

②事業団独自の自主研修事業(社会福祉研修所)

放課後等デイサービス・児童発達支援従事者研修を年9回、延べ9日実施し、合計で186名が参加した。

イ 介護保険訪問調査業務

若松区・戸畑区を除く市内5区の介護保険施設及び在宅の介護保険利用者の要介

護・要支援認定の更新申請（在宅は更新申請件数の約 9 割）並びに市内全域及び田川市・田川郡の介護扶助 10 割負担者の更新・区分変更申請並びに中間市、遠賀郡、行橋市、苅田町、みやこ町居住者の新規申請を除く要介護・要支援の認定申請について、北九州市から受託して訪問調査を行った。

今年度の調査件数は年間 18,083 件（対前年度 77 件減）であった。

ウ 障害支援区分認定事務

市から受託した障害支援区分の認定に必要な訪問調査業務や審査会補助業務等を実施した。訪問調査業務については、年間 3,953 件（対前年度 535 件増）実施した。

また、審査会は、135 回開催され、3,268 件（対前年度 533 件増）の審査判定に関して業務補助を行った。

エ 地域包括支援センターと統括支援センターへの職員出向

市が設置している地域包括支援センターと統括支援センターに、社会福祉士 13 人、主任介護支援専門員 30 人、予防給付担当介護支援専門員 47 人、介護予防担当者 7 人、計 97 人を出向させた。

オ 地域担当看護職員活動事業

各区役所が地域で実施している保健福祉事業や母子保健事業での各種教室等の補助業務を行うほか、各種健診受診者への事後フォローとして、電話、訪問等により指導を行った。また、指導件数は特定健診未受診者への訪問等業務が増えたため、18,349 件（対前年度 4,731 件増）であった。

カ のびのび赤ちゃん訪問事業

各区役所において、訪問の対象となった妊産婦及び乳幼児の家庭を訪問して、保健・栄養相談や育児相談等を行った。

相談件数は、8,398 件（対前年度 296 件減）であった。

キ 介護報酬請求事務

各区役所統括支援センターにおいて、要介護区分が「要支援 1」「要支援 2」の該当者及び基本チェックリスト該当者に対し、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所が作成したケアプランについて、国民健康保険団体連合会へ介護報酬を請求する業務を行った。請求件数は、年間 107,834 件（対前年度 1,302 件減）であった。

ク 皿倉放課後児童クラブ

行事の実施や建物内外の環境整備及び安全管理について、運営委員会、学校及び保護者の協力を得ながら取り組み、児童の健全育成に努めた。子どもたちの安全面を考えながら、日々、指導員の動きを確認し、適切かつ効率的に子どもたちに支援することができた。

年間の利用者は、昨年に引き続き利用を控える傾向はあったものの、22,979 人（対前年度 688 人増）であった。

ケ 子ども・若者応援センター「YELL」

若年未就労者やひきこもり等、社会生活を円滑に営む上で「困難」を抱える若者を対象とする相談は、3,176 件（対前年度 231 件増）となった。自立支援プログラムについては、延べ 1,030 人（対前年度 222 人増）となった。

来所した若者やご家族については、市内の様々な支援機関からなるネットワーク「北九州市子ども・若者支援地域協議会」に所属する団体へ繋いだ。

児童養護施設退所者等への自立生活への不安や悩み等の相談に応じる「社会的養

護自立支援拠点事業及び意見表明等支援事業（HANAS “YELL”）」では、市内児童養護施設7施設の退所前、退所後の若者達から1,131件（対前年度22件増）の相談を受けた。

コ ヤングケアラー相談支援窓口

北九州市内在住のヤングケアラーの支援のため、ヤングケアラー本人、保護者、関係機関等からの相談に対応した件数は383件（対前年度37件増）となった。

また、早期発見のためのアウトリーチによる学校等との連携件数は80件（対前年度1件減）であり、令和6年度をもって北九州市立の全ての学校（高校・中学・小学・特別支援学校）に訪問を終えた。ヤングケアラー相談支援窓口への来訪者数（相談件数除く）は147件（対前年度45件減）、関係機関への訪問数（学校を除く）は166件（対前年度20件減）となった。

さらに、ヤングケアラーの啓発・周知を目的に実施した講演会には、対面とオンライン視聴を合わせて238名（対前年度24名増）が参加した。

サ レインボープラザ

市との管理運営委託契約に基づき運営しているレインボープラザは、福祉・教育文化活動等における拠点施設であり、公的団体8団体、その他の商業等テナント9社が入居している。

また、会議室の（貸出）利用者数は、新型コロナウイルス感染症の5類に移行した昨年度より798人伸びたものの、利用率は0.5ポイント減少し37.7%であった。

シ 高齢者生きがいづくり支援事業〔自主事業・社会貢献事業〕

レインボープラザ内の「虹のふもと」において地域高齢者の交流や健康増進を目的とした手芸サークル、折紙教室などを開催した。

また、地元商店街が定期的で開催している「百円商店街」等のイベントに虹のふもとサテライトとして出店した。

障害者施設で製作された授産品や焼き菓子、就労体験の若者が調理した豆腐、ドーナツ、わらびもち等の販売を行い、高齢者の憩いの場作りを行った。